

総合特別区域評価・調査検討会における評価結果の概要(令和元年度)

2. 分野別状況(1)国際戦略総合特区(1/7)

	総合評価 (IとIIとIIIを1:1:2の割合で計算)	I	II	III	総合評価に係る専門家所見(主なもの)
		目標に向けた取組の進捗	支援措置の活用と地域独自の取組の状況	取組全体にわたる事業の進捗と政策課題の解決	
関西イノベーション国際戦略総合特区 (京都府、大阪府、兵庫県、京都市、大阪市、神戸市)	4.6	4.7 進捗度 ・承認審査段階(中間)における効果 137% ・製品化・実用化(出口)における効果 126% ・特区支援制度活用によるイノベーション拠点におけるプロジェクト件数 111%	4.5 規制の特例等 ・スマートコミュニティオープンイノベーションセンター機能の整備 等 財政支援等 ・総合特区設備等投資促進税制 ・総合特区支援利子補給金 等 地域独自の取組 ・次世代地域産業推進事業 等	4.5	・規制の緩和、財政支援、税制支援、金融支援を活用するとともに、地域独自の取組を組み合わせることで成果をあげている。 ・医療事業のプラットフォームの活用や、バリューチェーンの形成、PMDA出張所設置の事業推進について客観的に評価する指標の検討を期待。 ・グリーンイノベーションのスマートメータ、水素、電気自動車については着実に達成されていることも評価される。

総合特別区域評価・調査検討会における評価結果の概要(令和元年度)

2. 分野別状況(1)国際戦略総合特区(2/7)

	総合評価 (ⅠとⅡとⅢを1:1:2の割合で計算)	Ⅰ	Ⅱ	Ⅲ	総合評価に係る専門家所見(主なもの)
		目標に向けた取組の進捗	支援措置の活用と地域独自の取組の状況	取組全体にわたる事業の進捗と政策課題の解決	
アジアNo.1航空宇宙産業クラスター形成特区 (愛知県、岐阜県、三重県、長野県、静岡県、名古屋市等)	4.5	<p>進捗度</p> <ul style="list-style-type: none"> 中部地域における航空宇宙関連の工場等の新增設件数 159% 中部地域における航空宇宙産業の生産高 100% 中部地域における航空機・部品の生産高 100% <p>等</p>	<p>規制の特例等</p> <ul style="list-style-type: none"> 工場等新增設促進事業 等 <p>財政支援等</p> <ul style="list-style-type: none"> 総合特区設備等投資促進税制 総合特区支援助利子補給金 等 <p>地域独自の取組</p> <ul style="list-style-type: none"> 21世紀高度先端産業立地補助金 等 	4.7	<ul style="list-style-type: none"> 既存の支援制度と規制の特例措置を活用し、着実な事業の成果につながっていることは高く評価される。 新型コロナウイルス感染拡大の影響で航空産業では受注量が激減しているが、今後はその影響も加味して評価する必要がある。 地域の総合的な取組について、現状の俯瞰と今後の展開について整理して情報発信するとよい。 代替指標による評価が多いと進捗の評価が適切に行われないおそれもある。特に、数値目標(1)については(2)と同じ指標で代替するのではなく、独立の指標の検討による進捗の評価が必要。

総合特別区域評価・調査検討会における評価結果の概要(令和元年度)

2. 分野別状況(1)国際戦略総合特区(3/7)

	総合評価 (IとIIとIIIを1:1:2の割合で計算)	I	II	III	総合評価に係る専門家所見(主なもの)
		目標に向けた取組の進捗	支援措置の活用と地域独自の取組の状況	取組全体にわたる事業の進捗と政策課題の解決	
グリーンアジア国際戦略総合特区 (福岡県、北九州市、福岡市)	4.5	4.3 進捗度 ・当地域が貢献する環境を軸とした産業の年間売上高 88% ・特区に係る支援措置を活用して設備投資を行った企業数 98%	4.4 規制の特例等 ・圧縮水素運送自動車複合容器・附属品に対する刻印方式の特例の創設等 財政支援等 ・総合特区推進調整費 ・総合特区設備等投資促進税制等 地域独自の取組 ・福岡県北部九州自動車産業アジア先進拠点推進事業等	4.7	・総合特区の支援措置を活用する設備投資も高い水準で行われており、規制緩和、財政措置についても継続的に事業を展開しており、着実に成果が出ており高く評価できる。 ・一方、年間売上高、設備投資の伸びが鈍化しており、さらなる努力が必要。

総合特別区域評価・調査検討会における評価結果の概要(令和元年度)

2. 分野別状況(1)国際戦略総合特区(4/7)

	総合評価 (IとIIとIIIを1:1:2の割合で計算)	I	II	III	総合評価に係る専門家所見(主なもの)
		目標に向けた取組の進捗	支援措置の活用と地域独自の取組の状況	取組全体にわたる事業の進捗と政策課題の解決	
北海道フード・コンプレックス 国際戦略総合特区 (北海道、札幌市、江別市、函館市、帯広市、音更町、士幌町、上士幌町、鹿追町、新得町、清水町、芽室町、中札内村、更別村、大樹町、広尾町、幕別町、池田町、豊頃町、本別町、足寄町、陸別町、浦幌町、北海道経済連合会)	4.5	4.5 進捗度 ・輸出に必要な国際認証・登録等数等 180% ・企業と一次産業との連携プロジェクト数 107% ・特区が関与した食品の輸出額・輸入代替額 88% 等	4.1 規制の特例等 ・農業経営改善 自家用貨物自動車活用事業 等 財政支援等 ・総合特区設備等投資促進税制 ・総合特区支援助利子補給金 等 地域独自の取組 ・商品の競争力強化促進事業 等	4.7	<p>・ICT農業技術、ブランディング等で独自の施策にも取り込み、総合的な施策を実現して、順調に進捗していることを高く評価する。</p> <p>・岩盤規制の下で地域独自の取組を試みている点が評価できる一方、財政、税制、金融支援に関しても着実に活用している。</p> <p>・バイオガスプラントからの液肥利用促進事業については、具体的な事業展開の方策の検討が必要。</p> <p>・コロナ禍で人的交流が制約されている中、ICTを活用した品質保証、情報提供を含めた国際市場開拓を進めることを期待。</p>

総合特別区域評価・調査検討会における評価結果の概要(令和元年度)

2. 分野別状況(1)国際戦略総合特区(5/7)

	総合評価 (IとIIとIIIを1:1:2の割合で計算)	I	II	III	総合評価に係る専門家所見(主なもの)
		目標に向けた取組の進捗	支援措置の活用と地域独自の取組の状況	取組全体にわたる事業の進捗と政策課題の解決	
アジアヘッドクォーター特区 (東京都)	4.3	5.0 <u>進捗度</u> ・外国企業と都内企業との引き合わせ件数 162% ・金融系外国企業の誘致数 130% ・その他の外国企業の誘致 104% 等	3.7 <u>規制の特例等</u> ・ビジネスジェットの利用 手続簡略化 等 <u>財政支援等</u> ・総合特区支援 利子補給金 <u>地域独自の取組</u> ・ビジネス コンシェルジュ 事業 等	4.3	・首都として最初からある程度のアドバンテージはあるものの、外国企業のオフィス誘致、研究開発拠点の誘致ともに確実に実績を上げている。 ・施設整備等の規制緩和項目の検討も進めている。 ・東京都独自の支援事業が多いのに対し、国の支援事業の活用は極めて少ない。

総合特別区域評価・調査検討会における評価結果の概要(令和元年度)

2. 分野別状況(1)国際戦略総合特区(6/7)

	総合評価 (IとIIとIIIを1:1:2の割合で計算)	I	II	III	総合評価に係る専門家所見(主なもの)
		目標に向けた取組の進捗	支援措置の活用と地域独自の取組の状況	取組全体にわたる事業の進捗と政策課題の解決	
京浜臨海部ライフイノベーション 国際戦略総合特区 (神奈川県、横浜市、川崎市)	3.8	4.5 進捗度 ・医薬品・医療機器・再生医療等製品等の早期実用化に向けた取組件数 172% ・特区事業の実施によるライフイノベーション分野における経済効果 103% ・新たに展開された商品・サービスの創出件数 100% 等	3.1 財政支援等 ・地域イノベーション戦略支援プログラム ・総合特区設備等投資促進税制等 地域独自の取組 ・産業集積促進奨励金 等	3.7	<ul style="list-style-type: none"> ・比較的順調に進んでいるように見受けられる。税制支援を活用できる事業について、来年度の投資促進税制の活用が広がることが期待される。 ・総合的なライフイノベーションの技術開発から社会実験、事業化の各段階の進展を分野を俯瞰して説明する工夫を期待する。 ・規制緩和によって何を具体的に実現することが必要なのかが明確でない。 ・事業の成果として、特区関連事業の就業者数とデータサイエンスの活用に取り組む事業数は重要であり、これらの指標が目標値に達するよう工夫が必要。

総合特別区域評価・調査検討会における評価結果の概要(令和元年度)

2. 分野別状況(1)国際戦略総合特区(7/7)

	総合評価 (IとIIとIIIを1:1:2の割合で計算)	I	II	III	総合評価に係る専門家所見(主なもの)
		目標に向けた取組の進捗	支援措置の活用と地域独自の取組の状況	取組全体にわたる事業の進捗と政策課題の解決	
つくば国際戦略総合特区 (茨城県、つくば市、 国立大学法人筑波大学)	3.0	3.5 進捗度 ・ライフ イノベーション・ グリーン イノベーションの 推進による 産業化促進 300% ・次世代がん 治療(BNCT)の 開発実用化 0% ・藻類バイオマス エネルギーの 実用化 688%	2.5 規制の特例等 ・搭乗型移動 支援ロボットの 規制緩和 等 地域独自の取組 ・ロボットスーツ 治験事業 等	3.0	<ul style="list-style-type: none"> ・連携企業と、藻類バイオマスの生産が当初目標をはるかに上回る成果となったことは高く評価される一方、成果を出している項目とそうでないものとの差が大きい。 ・9つのプロジェクトやTGI(つくばグローバル・イノベーション推進機構)の連携支援の進捗を説明する指標の検討が必要。 ・特区としての利点である規制緩和と財政・税制・金融支援の活用例が少ないので、これらの活用により研究開発の速度を上げるべき。 ・積極的に事業化のスキームを作ることも特区の目的であったので、事業化に向けての支援体制づくりを期待。